

I 総論

1 事業数

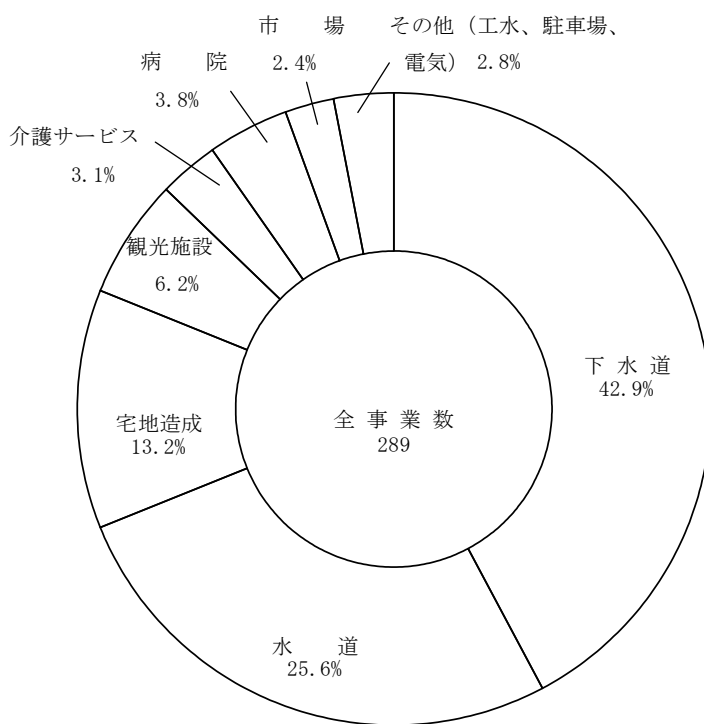
平成22年度末における県内の市町村及び一部事務組合が経営する地方公営企業の数、289事業となっている（対前年度比2事業減）、以下（ ）内は前年度との比較）。

これを、法の適用の有無により区分すると、法適用企業は69事業（1事業減）、法非適用事業は220事業（1事業減）となっている。

増減の内訳をみると、法適用企業は病院事業が1事業減少した。法非適用事業は、下水道事業で1事業増加し、簡易水道事業で1事業、電気事業で1事業とそれぞれ減少している。

また、事業別の構成をみると、下水道事業が124事業で最も多く（全体の42.9%、以下同じ）、次いで水道事業が74事業（25.6%）、宅地造成事業が38事業（13.2%）、観光施設事業が18事業（6.2%）となっている。（第1表、第1図参照）

第1図 事業別構成比



第1表 地方公営企業の事業数の推移

事業名	18年度	19年度	20年度	21年度(A)	22年度(B)	増減(B-A)	(B)の構成比	備考
1 法適用企業	69	71	73	70	69	△ 1	23.9	
(1) 上水道事業	40	41	40	38	38	0	13.1	
(2) 下水道事業	8	8	11	11	11	0	3.8	
(3) 工業用水事業	5	5	5	5	5	0	1.8	
(4) 病院事業	11	12	12	12	11	△ 1	3.8	(1減)いわき市
(5) 宅地造成事業	3	3	3	3	3	0	1.0	
(6) 介護サービス事業	2	2	2	1	1	0	0.4	
2 法非適用企業	227	225	219	221	220	△ 1	76.1	
(1) 簡易水道事業	40	38	38	37	36	△ 1	12.5	(1減)福島市
(2) 下水道事業	116	116	112	112	113	1	39.1	(1増)金山町
(3) 市場事業	7	7	7	7	7	0	2.4	
(4) 観光施設事業	18	18	18	18	18	0	6.2	
(5) 宅地造成事業	34	34	33	35	35	0	12.1	
(6) 駐車場事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(7) 電気事業	2	2	2	2	1	△ 1	0.3	(1減)郡山市
(8) 介護サービス事業	8	8	7	8	8	0	2.8	
計	296	296	292	291	289	△ 2	100.0	

※1 法適用企業におけるいわき市、南相馬市の病院はそれぞれ2事業とする。

※2 法非適用企業における只見町の介護サービスは2事業とする。

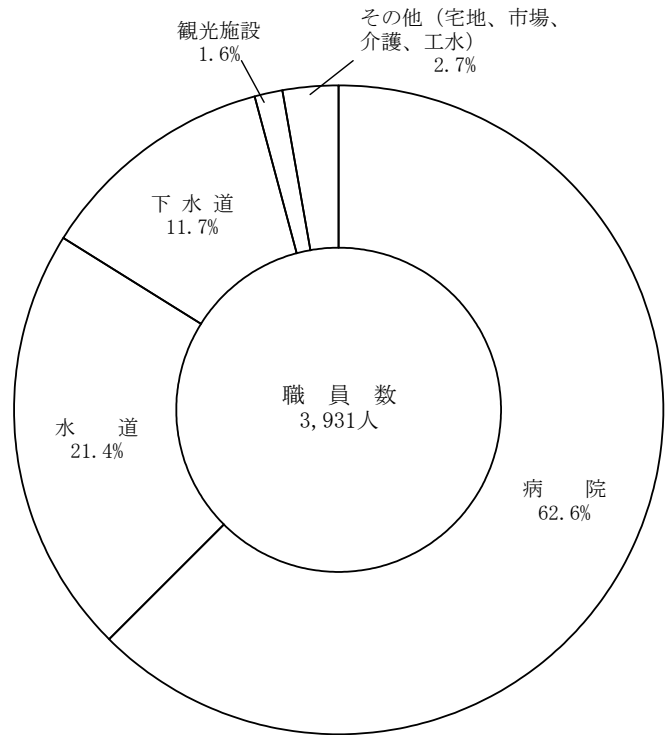
2 職 員 数

平成22年度末における地方公営企業に従事する職員数は、3,931人となっている（対前年度比114人減、2.8%減）。

これを事業別の構成で見ると、病院事業が2,460人（全体の62.6%、以下同じ）で最も多く、次いで水道事業が842人（21.4%）となっており、下水道事業458人（11.7%）と続いている。

なお、地方公営企業の職員数は、普通会計に属する職員数（15,300人、平成22年度末）の25.7%に相当する。（第2表、第2図参照）

第2図 職員数の事業別構成比



第2表 地方公営企業職員数

(単位:人、%)

事業名	22年度			21年度			増減 (A-B)	対前年 度比	(A)の 構成比
	計(A)	損益勘定	資本勘定	計(B)	損益勘定	資本勘定			
上水道	786	687	99	828	729	99	△ 42	△ 5.1	20.0
下水道	104	57	47	108	59	49	△ 4	△ 3.7	2.6
工水	11	9	2	12	10	2	△ 1	△ 8.3	0.3
病院	2,460	2,458	2	2,511	2,511	0	△ 51	△ 2.0	62.6
宅地造成	6	6	0	5	5	0	1	20.0	0.2
介護	5	5	0	5	5	0	0	0.0	0.1
(法適用)計	3,372	3,222	150	3,469	3,319	150	△ 97	△ 2.8	85.8
簡水	56	54	2	59	57	2	△ 3	△ 5.1	1.4
下水道	354	184	170	360	187	173	△ 6	△ 1.7	9.0
市場	40	40	0	40	40	0	0	0.0	1.0
観光施設	64	64	0	68	68	0	△ 4	△ 5.9	1.6
宅地造成	36	14	22	41	14	27	△ 5	△ 12.2	0.9
駐車場	1	1	0	0	0	0	1	100.0	0.1
電気	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
介護	8	8	0	8	8	0	0	0.0	0.2
(法非適用)計	559	365	194	576	374	202	△ 17	△ 3.0	14.2
合計	3,931	3,587	344	4,045	3,693	352	△ 114	△ 2.8	100.0

3 決算規模

平成22年度の決算規模（法適用の有無により算出方法が異なる。第3表（注）参照）は、1,791億1,249万円で、前年度より273億7,326万円（13.3%）減少している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が657億3,491万円（36.7%）で最も多く、次いで水道事業が580億2,157万円（32.4%）、病院事業が431億1,069万円（24.1%）で、この3事業で全体の93.1%を占めている。（第3表、第3、第4図参照）

第3表 地方公営企業決算規模の推移

（単位：千円、%）

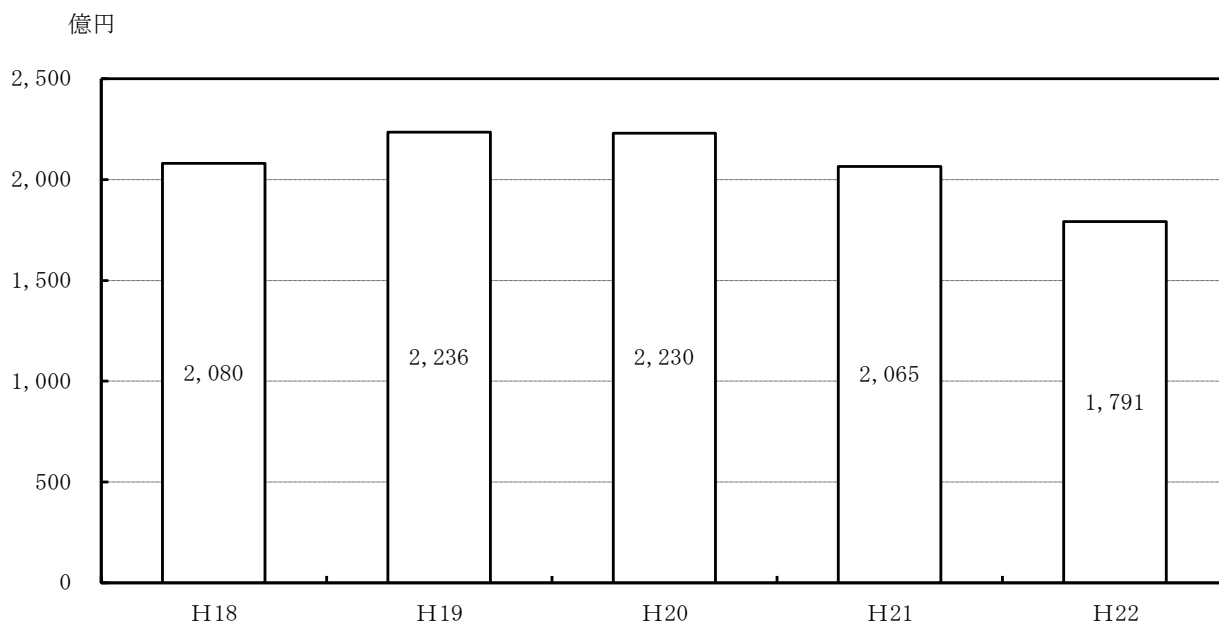
事業名	決算規模					対前年度比				22年度 決算 規模 構成比	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
法適用	上水道	60,847,561	67,933,258	72,803,906	60,468,655	52,547,272	11.6	7.2	△ 16.9	△ 13.1	29.3
	病院	43,896,758	44,461,056	44,986,093	46,002,243	43,110,691	1.3	1.2	2.3	△ 6.3	24.1
	その他	6,448,172	7,247,036	21,154,917	22,125,135	17,330,813	12.4	191.9	4.6	△ 21.7	9.7
	計	111,192,491	119,641,350	138,944,916	128,596,033	112,988,776	7.6	16.1	△ 7.4	△ 12.1	63.1
法非適用	簡水	6,117,159	6,241,417	6,681,166	6,469,198	5,474,296	2.0	7.0	△ 3.2	△ 15.4	3.1
	下水道	77,019,759	83,236,788	68,393,910	61,549,442	50,475,954	8.1	△ 17.8	△ 10.0	△ 18.0	28.2
	市場	2,181,900	2,267,103	2,032,589	2,035,761	1,981,771	3.9	△ 10.3	0.2	△ 2.7	1.1
	観光施設	2,380,736	2,472,991	2,294,014	2,151,596	2,147,082	3.9	△ 7.2	△ 6.2	△ 0.2	1.2
	宅地造成	8,184,158	8,903,169	3,767,063	4,695,735	5,250,708	8.8	△ 57.7	24.7	11.8	2.9
	介護	511,656	460,898	450,082	578,909	474,243	△ 9.9	△ 2.3	28.6	△ 18.1	0.3
	その他	431,470	417,712	392,560	409,071	319,659	△ 3.2	△ 6.0	4.2	△ 21.9	0.2
	計	96,826,838	104,000,078	84,011,384	77,889,712	66,123,713	7.4	△ 19.2	△ 7.3	△ 15.1	37.0
合計	208,019,329	223,641,428	222,956,300	206,485,745	179,112,489	7.5	△ 0.3	△ 7.4	△ 13.3	100.0	

注：決算規模の算出方法は、次のとおりである。

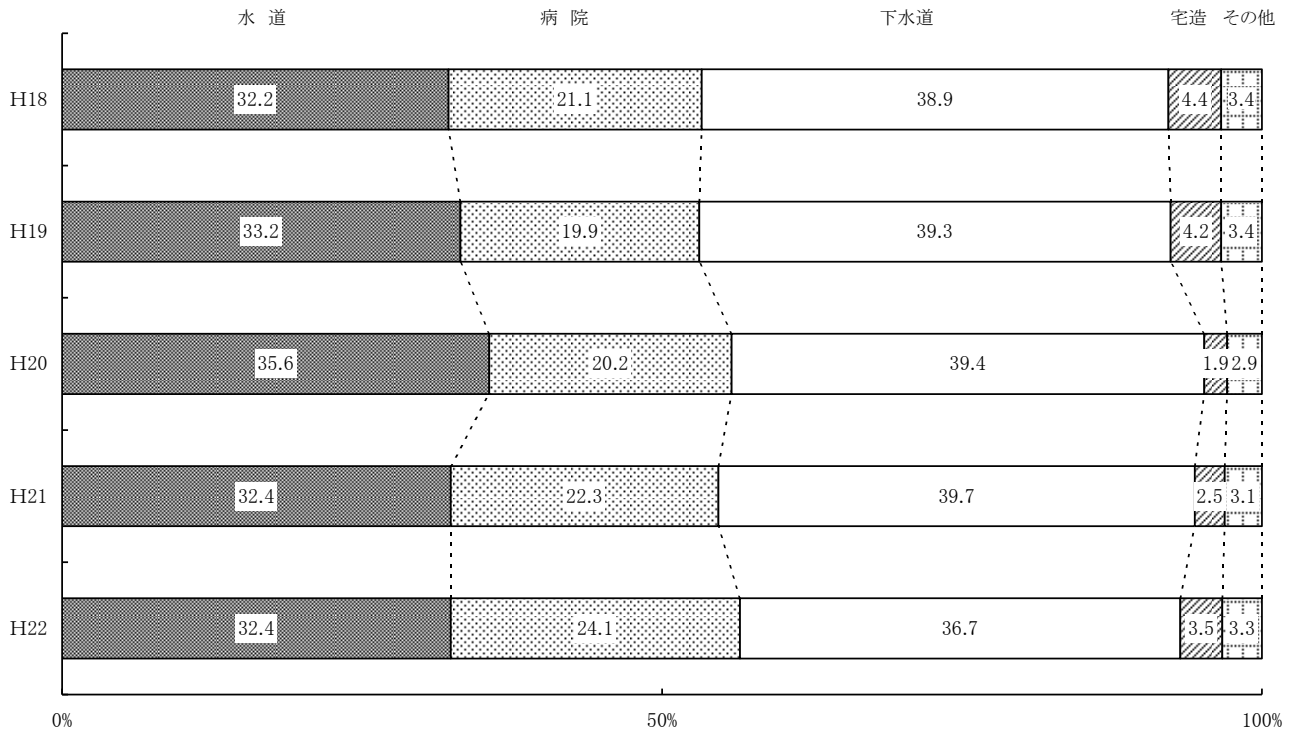
法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

第3図 決算規模の推移（全事業合計）



第4図 決算規模別構成比の推移



4 建設投資とその財源

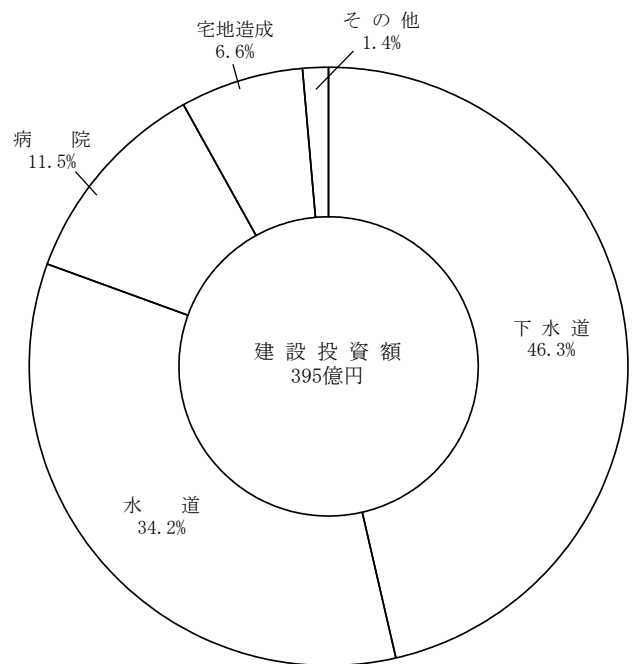
(1) 建設投資

平成22年度の建設投資額は、395億2,335万円で、前年度より78億3,250万円（16.5%）減少している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が182億8,945万円（46.3%）で最も多く、次いで水道事業が135億1,525万円（34.2%）、病院事業が45億2,745万円（11.5%）で、この3事業で全体の92.0%を占めている。

次に、一事業当たりの平均建設投資額をみると、下水道事業が1億4,750万円、上水道事業が1億8,264万円、工業用水道事業（本統計資料の事業としては「法適用事業」の「その他」に分類され、事業数は5事業）の3,433万円、宅地造成事業6,887万円、市場事業418万円、病院事業4億1,159万円となっている。（第4表、第5図参照）

第5図 建設投資額の事業別構成比



第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：千円、%)

事業名	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		増減額 (22-21)	伸び率	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比			
法適用	上水道	16,829,349	34.8	12,911,873	27.8	13,332,354	28.2	13,386,304	28.3	12,108,111	30.6	△ 1,278,193	△ 9.5
	病院	1,474,155	3.0	2,240,798	4.8	3,197,236	6.8	3,558,284	7.5	4,527,449	11.5	969,165	27.2
	その他	1,730,003	3.6	2,069,462	4.5	4,479,776	9.5	5,808,439	12.3	3,277,776	8.3	△ 2,530,663	△ 43.6
	計	20,033,507	41.4	17,222,133	37.1	21,009,366	44.4	22,753,027	48.0	19,913,336	50.4	△ 2,839,691	△ 12.5
法非適用	簡水道	1,799,927	3.7	1,912,364	4.1	1,597,453	3.4	1,886,634	4.0	1,407,139	3.6	△ 479,495	△ 25.4
	下水道	33,096,165	68.4	27,417,692	59.0	22,404,228	47.3	19,942,682	42.1	15,183,326	38.4	△ 4,759,356	△ 23.9
	市場	191,921	0.4	157,602	0.3	38,547	0.1	89,942	0.2	29,242	0.1	△ 60,700	△ 67.5
	観光施設	182,393	0.4	143,637	0.3	154,536	0.3	353,390	0.7	365,576	0.9	12,186	3.4
	宅地造成	3,609,198	7.5	1,514,954	3.3	1,242,832	2.6	2,312,172	4.9	2,616,958	6.6	304,786	13.2
	介護	0	0.0	0	0.0	16,134	0.0	17,995	0.0	7,770	0.0	△ 10,225	△ 56.8
	その他	472	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	38,880,076	80.4	31,146,249	67.0	25,453,730	53.7	24,602,815	52.0	19,610,011	49.6	△ 4,992,804	△ 20.3	
合計	58,913,583	121.8	48,368,382	104.1	46,463,096	98.1	47,355,842	100.0	39,523,347	100.0	△ 7,832,495	△ 16.5	

注：建設投資額とは、資金的支出の建設改良費である。

(2) 財源

建設投資に係る財源内訳をみると、企業債（未収入分も含む。）が164億2,332万円（全体の41.6%、以下同じ）で最も多く、次いで国・県補助金が79億8,494万円（20.2%）、繰入金36億4,117万円（9.2%）となっている。

これを主要な事業別にみれば、水道事業では企業債（財源全体の30.3%、以下同じ）、国・県補助金（7.8%）、下水道事業では企業債（48.6%）、国・県補助金（34.9%）、病院事業では企業債（69.4%）、他会計繰入金（18.5%）、宅地造成事業では他会計繰入金（17.0%）、自己資金等（75.2%）となっている。

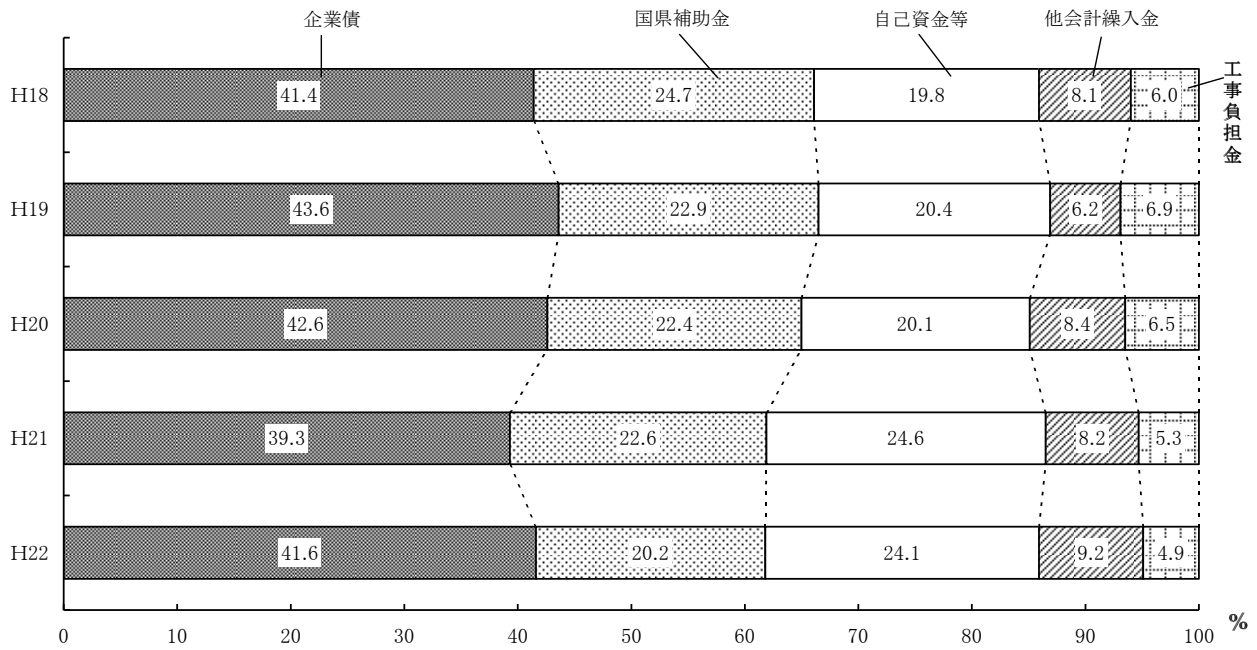
(第5表、第6、第7図参照)

第5表 建設投資額の財源内訳

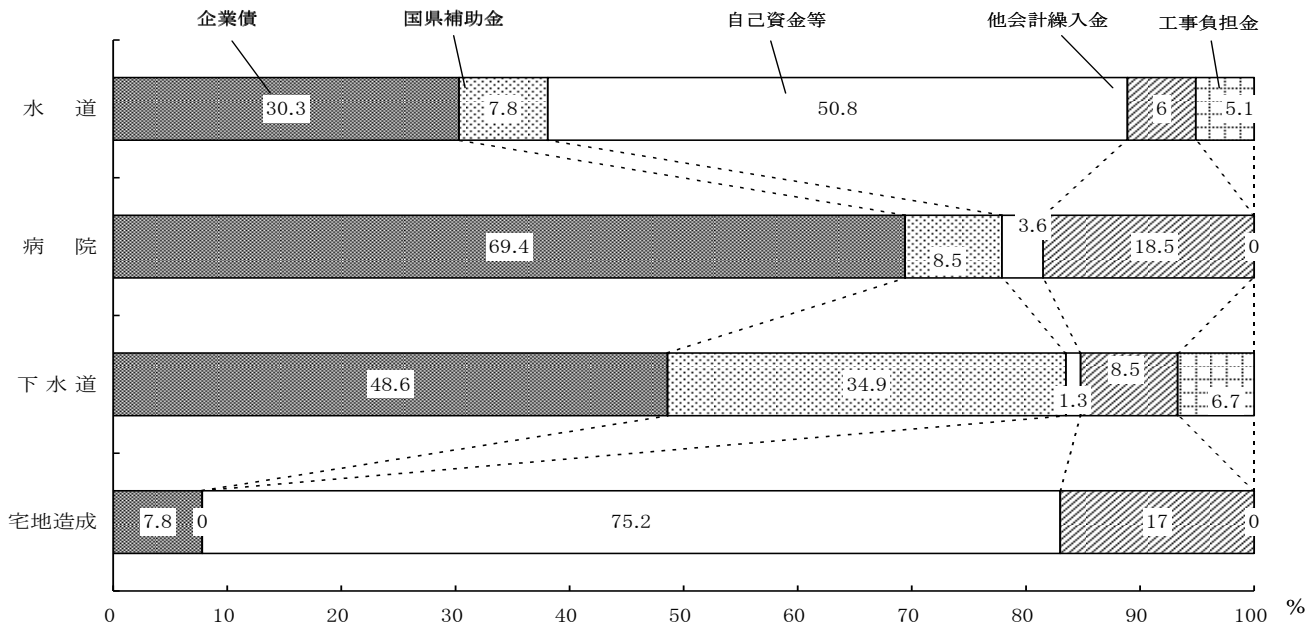
(単位：千円、%)

事業名	建設投資額	財源内訳									
		企業債				国補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他自己資金等	
		政府資金	公庫資金	その他	計						
法適用	上水道	12,108,111	2,532,301	893,100	0	3,425,401	708,223	0	654,852	673,068	6,646,567
	病院	4,527,449	379,420	2,351,200	409,900	3,140,520	10,965	374,546	0	835,858	165,560
	その他	3,277,776	702,200	871,071	56,829	1,630,100	889,740	22,159	242,987	326,616	166,174
	計	19,913,336	3,613,921	4,115,371	466,729	8,196,021	1,608,928	396,705	897,839	1,835,542	6,978,301
法非適用	簡水道	1,407,139	528,300	140,200	0	668,500	310,937	44,590	38,218	130,186	214,708
	下水道	15,183,326	2,471,922	4,820,080	50,500	7,342,502	5,187,009	296,518	984,900	1,220,372	152,025
	市場	29,242	0	0	0	0	0	0	0	0	29,242
	観光施設	365,576	11,300	0	0	11,300	92,850	47,400	0	9,826	204,200
	宅地造成	2,616,958	0	0	205,000	205,000	0	0	0	445,241	1,966,717
	介護	7,770	0	0	0	0	0	0	0	0	7,770
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	19,610,011	3,011,522	4,960,280	255,500	8,227,302	5,590,796	388,508	1,023,118	1,805,625	2,574,662	
合計	39,523,347	6,625,443	9,075,651	722,229	16,423,323	7,199,724	785,213	1,920,957	3,641,167	9,552,963	
構成比(%)	100.0	16.8	23.0	1.8	41.6	18.2	2.0	4.9	9.2	24.1	

第6図 建設投資の財源構成の推移



第7図 主な事業の建設投資の財源構成



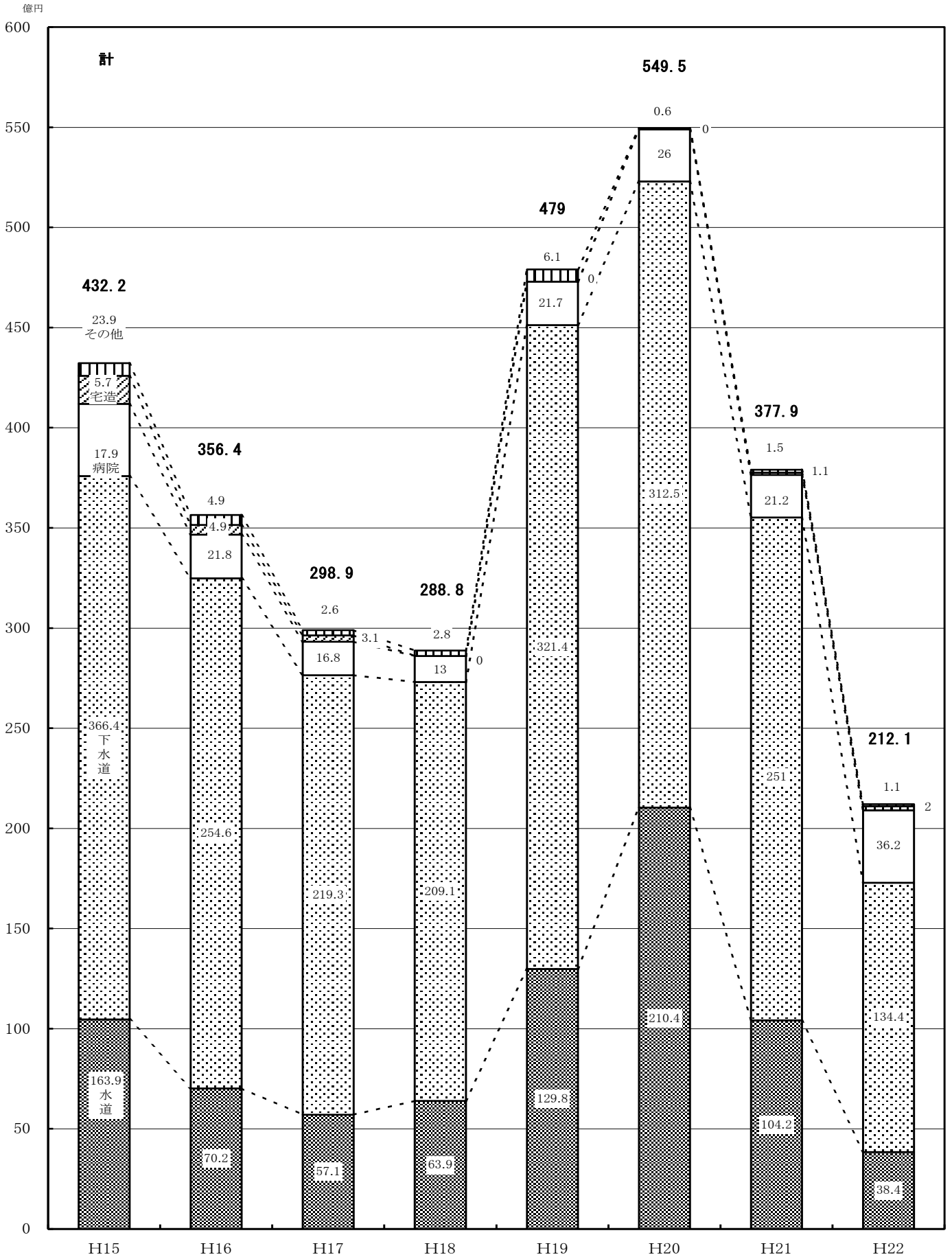
5 企業債

(1) 発行額

建設投資に係る主な財源である企業債の平成22年度の発行額は、212億625万円で、前年度より165億8,331万円（43.9%）の減となっている。

これを事業別構成で見ると、下水道事業が134億4,005万円（企業債発行額全体の63.4%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業38億4,810万円（18.1%）となっており、建設投資額の大きさと比例している。事業毎の企業債発行額の推移を表したのが第8図であるが、起債発行額全体に占める両事業のウェイトが高い状態が続いている。（第6表、第8図参照）

第8図 企業債発行額の推移



第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：千円、%)

事業名	発行額						対前年度増減率				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	構成比	19	20	21	22	
法適用	上水道	5,461,000	11,709,900	19,365,200	9,082,900	3,643,100	17.2	114.4	65.4	△ 53.1	△ 59.9
	病院	1,302,500	2,174,300	2,601,000	2,124,100	3,621,800	17.1	66.9	19.6	△ 18.3	70.5
	その他	1,138,200	2,152,800	6,535,700	6,758,900	3,063,800	14.4	89.1	203.6	3.4	△ 54.7
	計	7,901,700	16,037,000	28,501,900	17,965,900	10,328,700	48.7	103.0	77.7	△ 37.0	△ 42.5
法非適用	簡水	927,300	1,272,100	1,675,642	1,340,800	205,000	0.9	37.2	31.7	△ 20.0	△ 84.7
	下水道	19,994,774	30,578,871	24,758,965	18,350,757	10,456,249	49.3	52.9	△ 19.0	△ 25.9	△ 43.0
	市場	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—
	観光施設	61,000	14,500	0	21,000	11,300	0.1	△ 76.2	△ 100.0	皆増	△ 46.2
	宅地造成	0	0	0	111,100	205,000	1.0	—	—	皆増	84.5
	介護	0	0	14,700	0	0	0.0	—	—	△ 100.0	—
	その他	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—
	計	20,983,074	31,865,471	26,449,307	19,823,657	10,877,549	51.3	51.9	△ 17.0	△ 25.1	△ 45.1
合計	28,884,774	47,902,471	54,951,207	37,789,557	21,206,249	100.0	65.8	14.7	△ 31.2	△ 43.9	

注：企業債発行額（起債の前借も含む）は、前年度許可債で当年度収入分を含む。

(2) 企業債現在高

平成22年度末における企業債の現在高は、7,023億463万円で前年度より483億3,899万円（6.4%）の減となっている。

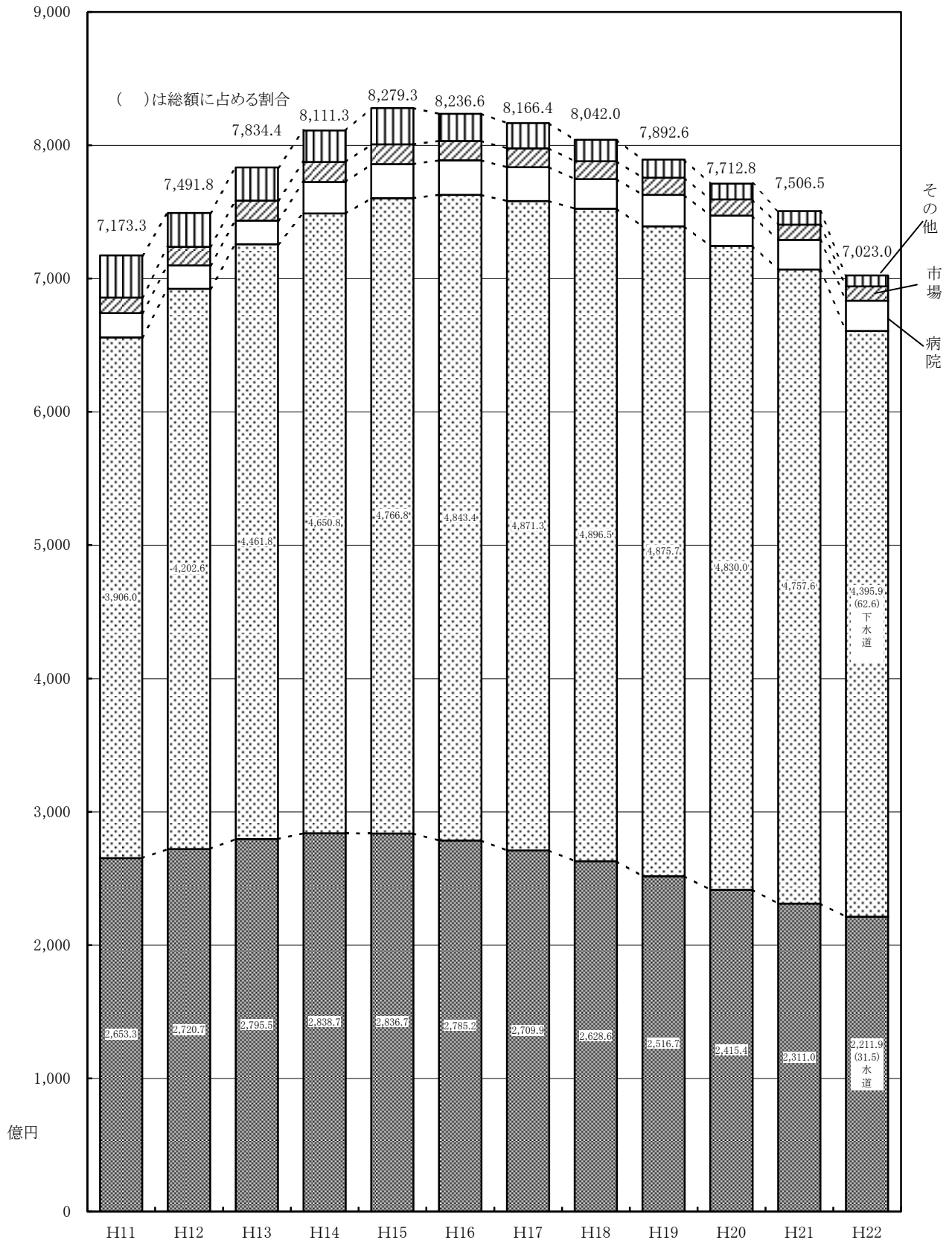
これを事業別構成で見ると、下水道事業が4,395億9,088万円（企業債現在高全体の62.6%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業2,211億9,299万円（31.5%）となっている。（第7表、第9図参照）

第7表 事業別企業債現在高の推移

(単位：千円、%)

事業名	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		伸び率	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
法適用	上水道	230,724,738	29.2	220,774,595	28.6	211,736,964	28.2	203,097,558	27.1	194,581,728	27.7	△ 4.2
	病院	22,032,872	2.8	23,645,245	3.1	22,729,004	2.8	22,120,299	2.9	22,608,031	3.2	2.2
	その他	30,780,198	3.9	30,439,700	3.9	129,663,455	17.3	127,419,806	16.8	124,082,753	17.7	△ 2.6
	計	283,537,808	35.9	274,859,540	35.6	364,129,423	48.5	352,637,663	47.0	341,272,512	48.6	△ 3.2
法非適用	簡水	32,134,740	4.1	30,892,409	4.0	29,803,342	4.0	28,000,780	3.7	26,611,259	3.8	△ 5.0
	下水道	466,502,256	59.1	464,717,533	60.3	360,489,628	48.0	355,086,266	47.3	321,992,904	45.8	△ 9.3
	市場	13,494,537	1.7	12,802,101	1.7	12,111,903	1.6	11,406,445	1.5	10,685,314	1.5	△ 6.3
	観光施設	2,093,867	0.3	1,466,124	0.2	953,211	0.1	633,140	0.1	418,154	0.1	△ 34.0
	宅地造成	3,550,935	0.4	2,404,434	0.3	1,499,193	0.2	987,602	0.1	798,611	0.1	△ 19.1
	介護	1,102,203	0.1	524,599	0.1	882,899	0.1	658,049	0.1	525,877	0.1	△ 20.1
	その他	1,779,633	0.2	1,595,633	0.3	1,406,302	0.2	1,243,675	0.2	0	0.0	△ 100.0
	計	520,658,171	66.0	514,402,833	66.7	407,146,478	54.2	398,015,957	53.0	361,032,119	51.4	△ 9.3
合計	804,195,979	101.9	789,262,373	102.3	771,275,901	102.7	750,653,620	100.0	702,304,631	100.0	△ 6.4	

第9図 企業債残高の推移



6 他会計繰入金

平成22年度の地方公営企業に対する他会計からの繰入金は、427億3,423万円で前年度より32億4,615万円(7.1%)の減となっている。この内訳をみると、収益的収支への繰入金が251億7,731万円(繰入率19.1%、前年度は20.2%)、資本的収支への繰入金が175億5,692万円(繰入率54.2%、前年度は25.8%)となり、資本的収支への繰入のウェイトが高くなっている。

これを事業別構成でみると、下水道事業が270億2,606万円(他会計繰入金全体の63.2%、以下同じ)で最も大きく、次いで水道事業50億7,515万円(11.9%)、病院事業62億170万円(14.5%)、宅地造成事業24億6,501万円(5.8%)となっている。

また、繰入金の内訳として、繰出基準に基づく繰入額とそれ以外の繰入額(基準外繰入金)との状況をみたのが第9表であるが、全体では159億7,047万円の基準外繰入金(繰入金全体に占める割合は37.4%)があり、その中でも下水道事業が最も多く86億6,867万円(同事業の占める割合は54.3%)となっている。

(第8、第9表、第10図参照)

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

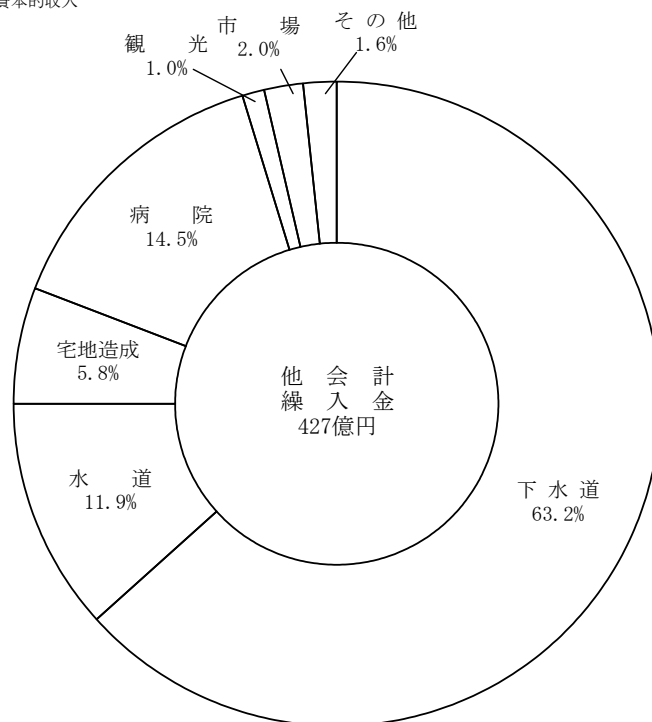
事業名	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計				繰 入 率				
	21	22	増減額	21	22	増減額	21	22	増減額	増減率	収益的収入		資本的収入		
	(A)	(B)	C=B-A	(D)	(E)	F=E-D	(G)	(H)	I=H-G	I/G	21	22	21	22	
法適用	上水道	1,955,995	1,683,844	△ 272,151	1,379,881	1,172,575	△ 207,306	3,335,876	2,856,419	△ 479,457	△ 14.4	3.9	3.5	11.0	17.7
	病院	5,240,330	3,861,461	△ 1,378,869	2,725,695	2,340,243	△ 385,452	7,966,025	6,201,704	△ 1,764,321	△ 22.1	13.6	10.4	43.8	36.4
	その他	5,838,561	5,741,845	△ 96,716	765,069	1,202,705	437,636	6,603,630	6,944,550	340,920	5.2	49.8	49.5	7.4	20.1
	計	13,034,886	11,287,150	△ 1,747,736	4,870,645	4,715,523	△ 155,122	17,905,531	16,002,673	△ 1,902,858	△ 10.6	13.0	11.7	16.8	24.8
法非適用	簡水道	919,114	466,709	△ 452,405	1,552,450	1,752,018	199,568	2,471,564	2,218,727	△ 252,837	△ 10.2	30.3	14.8	44.5	114.0
	下水道	12,177,180	12,397,879	220,699	9,026,699	8,257,659	△ 769,040	21,203,879	20,655,538	△ 548,341	△ 2.6	49.3	49.5	24.5	92.4
	市場	268,433	240,762	△ 27,671	636,989	639,747	2,758	905,422	880,509	△ 24,913	△ 2.8	19.9	18.3	92.2	76.5
	観光施設	214,732	219,268	4,536	380,391	200,056	△ 180,335	595,123	419,324	△ 175,799	△ 29.5	13.5	13.8	59.1	15.0
	宅地造成	270,583	466,709	196,126	2,125,284	1,752,018	△ 373,266	2,395,867	2,218,727	△ 177,140	△ 7.4	10.4	14.5	86.8	513.9
	介護	62,400	40,862	△ 21,538	251,349	132,172	△ 119,177	313,749	173,034	△ 140,715	△ 44.8	17.9	12.1	100.0	45.3
	その他	39,634	57,966	18,332	149,608	107,727	△ 41,881	189,242	165,693	△ 23,549	△ 12.4	16.5	26.7	90.3	170.0
	計	13,952,076	13,890,155	△ 61,921	14,122,770	12,841,397	△ 1,281,373	28,074,846	26,731,552	△ 1,343,294	△ 4.8	41.2	39.8	31.7	96.3
合 計	26,986,962	25,177,305	△ 1,809,657	18,993,415	17,556,920	△ 1,436,495	45,980,377	42,734,225	△ 3,246,152	△ 7.1	20.2	19.1	25.8	54.2	

注：繰入率

収益的収入：収益的収入への繰入金÷総収益

資本的収入：資本的収入への繰入金÷資本的収入

第10図 他会計繰入金の構成比



第9表 繰出し基準による他会計繰入金の状況（平成22年度）

（法適用企業）（単位：千円）

事業名	上水道	病院	その他	計
基準額	1,292,443	4,913,392	4,765,630	10,971,465
実績入額	2,856,419	6,201,704	6,944,550	16,002,673
差額	△ 1,563,976	△ 1,288,312	△ 2,178,920	△ 5,031,208

（法非適用企業）

（単位：千円）

事業名	簡水	下水道	市場	観光	宅地造成	介護	その他	計	総計
基準額	1,617,415	13,591,969	580,452	0	2,454	0	0	15,792,290	26,763,755
実績入額	2,218,727	20,655,538	880,509	419,324	2,218,727	173,034	165,693	26,731,552	42,734,225
差額	△ 601,312	△ 7,063,569	△ 300,057	△ 419,324	△ 2,216,273	△ 173,034	△ 165,693	△ 10,939,262	△ 15,970,470

7 公営企業の経営状況

（1）地方公営企業全体

黒字額は16.2億円減少し65.0億円となり、全体事業数に占める黒字事業の割合は91.3%と平成21年度の91.8%に比べ減少した。また、赤字額は17.9億円減少し、11.5億円となり、全体の収支は黒字となった。

（第10表参照）

第10表 地方公営企業全体の経営状況の推移

（単位：千円）

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額
黒 字 額	法適用企業	45	39	43	44	50	50	0
	（純利益）	3,388,988	3,556,067	3,842,071	4,567,139	5,851,409	4,910,319	▲ 941,090
	法非適用企業	227	224	222	216	217	214	▲ 3
	（実質収支・黒字）	2,179,859	1,995,801	1,789,363	1,699,364	2,268,017	1,585,731	▲ 682,286
計		272	263	265	260	267	264	▲ 3
		5,568,847	5,551,868	5,631,434	6,266,503	8,119,426	6,496,050	▲ 1,623,376
赤 字 額	法適用企業	21	28	27	28	20	19	▲ 1
	（純損失）	2,878,957	4,466,232	4,247,807	3,828,369	2,900,909	1,059,132	▲ 1,841,777
	法非適用企業	4	3	2	2	4	6	2
	（実質収支・赤字）	15,638	7,840	6,553	7,878	40,469	87,969	47,500
計		25	31	29	30	24	25	1
		2,894,595	4,474,072	4,254,360	3,836,247	2,941,378	1,147,101	▲ 1,794,277
収 支	法適用企業	66	67	70	72	70	69	▲ 1
		510,031	▲ 910,165	▲ 405,736	738,770	2,950,500	3,851,187	900,687
	法非適用企業	231	227	224	218	221	220	▲ 1
		2,164,221	1,987,961	1,782,810	1,691,486	2,227,548	1,497,762	▲ 729,786
計		297	294	294	290	291	289	▲ 2
		2,674,252	1,077,796	1,377,074	2,430,256	5,178,048	5,348,949	170,901

注：上段は事業数

事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

（2）法適用企業

法適用企業の経営状況は、平成21年度と比べ純利益が16.1%の減、純損失が63.5%の減、累積欠損金が4.3%の増、不良債務については0.7%の増となっている。

① 損益収支

ア) 経常損益及び純損益

経常損益は、経常収益が966億8,107万円（対前年度比28億1,902万円、2.8%の減）、経常費用が922億7,282万円（対前年比43億8,716万円、4.5%の減）で、差引44億825万円の黒字となっている。

経常利益を生じた事業数は、50事業（対前年度比1事業増）で法適用企業全体の72.5%で、その金額は53億8,539万円（対前年度比1億3,946万円、2.5%の減）となっている。

一方、経常損失を生じた事業は19事業（対前年度比2事業減）で法適用企業全体の27.5%で、その金額は9億6,683万円（対前年度比17億1,791万円、64.0%の減）となっている。

この結果、経常収支比率は104.8%（対前年度比1.9%の増）と黒字となった。

また、経常損益に特別損益を加えた純損益については、38億5,119万円の黒字となっている。

純利益を生じた事業数は、50事業（対前年度比6事業増）で法適用事業全体の72.5%で、その金額は49億1,032万円（対前年度比9億4,109万円、16.1%の減）となっている。

一方、純損失を生じた事業は19事業（対前年度比1事業減）で法適用事業全体の27.5%で、その金額は10億5,913万円（対前年度比18億4,178万円、63.5%の減）となっている。（第11、第12表、第11図参照）

第11表 法適用企業の年度別損益収支状況（全事業） (単位：千円、%)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 収 益	89,309,754	92,731,990	99,344,232	99,966,833	97,058,757
営 業 収 益	81,082,661	84,746,644	87,624,421	87,525,893	86,632,617
営 業 外 収 益	8,085,208	7,781,532	11,208,221	11,974,196	10,048,454
特 別 利 益	141,885	203,814	511,590	466,744	377,686
総 費 用	90,220,367	93,137,726	98,605,462	97,016,333	93,217,879
営 業 費 用	78,910,380	81,684,255	85,553,369	86,084,139	82,521,581
営 業 外 費 用	11,012,224	10,575,162	11,940,515	10,575,840	9,751,239
特 別 損 失	297,763	878,309	1,111,578	356,354	945,059
経 常 利 益	(40) 3,598,582	(42) 4,313,161	(44) 5,076,764	(49) 5,524,848	(50) 5,385,388
経 常 損 失	(27) 4,352,869	(28) 4,044,402	(28) 3,738,006	(21) 2,684,738	(19) 966,828
純 利 益	(39) 3,556,067	(43) 3,842,071	(44) 4,567,139	(50) 5,851,409	(50) 4,910,319
純 損 失	(28) 4,466,232	(27) 4,247,807	(28) 3,828,369	(20) 2,900,909	(19) 1,059,132
累 積 欠 損 金	(28) 20,518,282	(30) 13,328,003	(26) 15,992,624	(24) 18,288,389	(23) 19,066,290
不 良 債 務	(2) 774,530	(1) 495,886	(1) 452,132	(1) 476,304	(1) 479,504
総 収 支 比 率	99.0	99.6	100.7	103.0	104.1
経 常 収 支 比 率	99.2	100.3	101.4	102.9	104.8
営 業 収 支 比 率	102.8	103.7	102.4	101.7	105.0
累 積 欠 損 金 比 率	25.3	15.7	18.3	20.9	22.0
不 良 債 務 比 率	1.0	0.6	0.5	0.5	0.6
営 業 中 の 事 業 数	67	70	72	72	69
赤 字 事 業 比 率	41.8	38.6	38.9	27.8	26.4

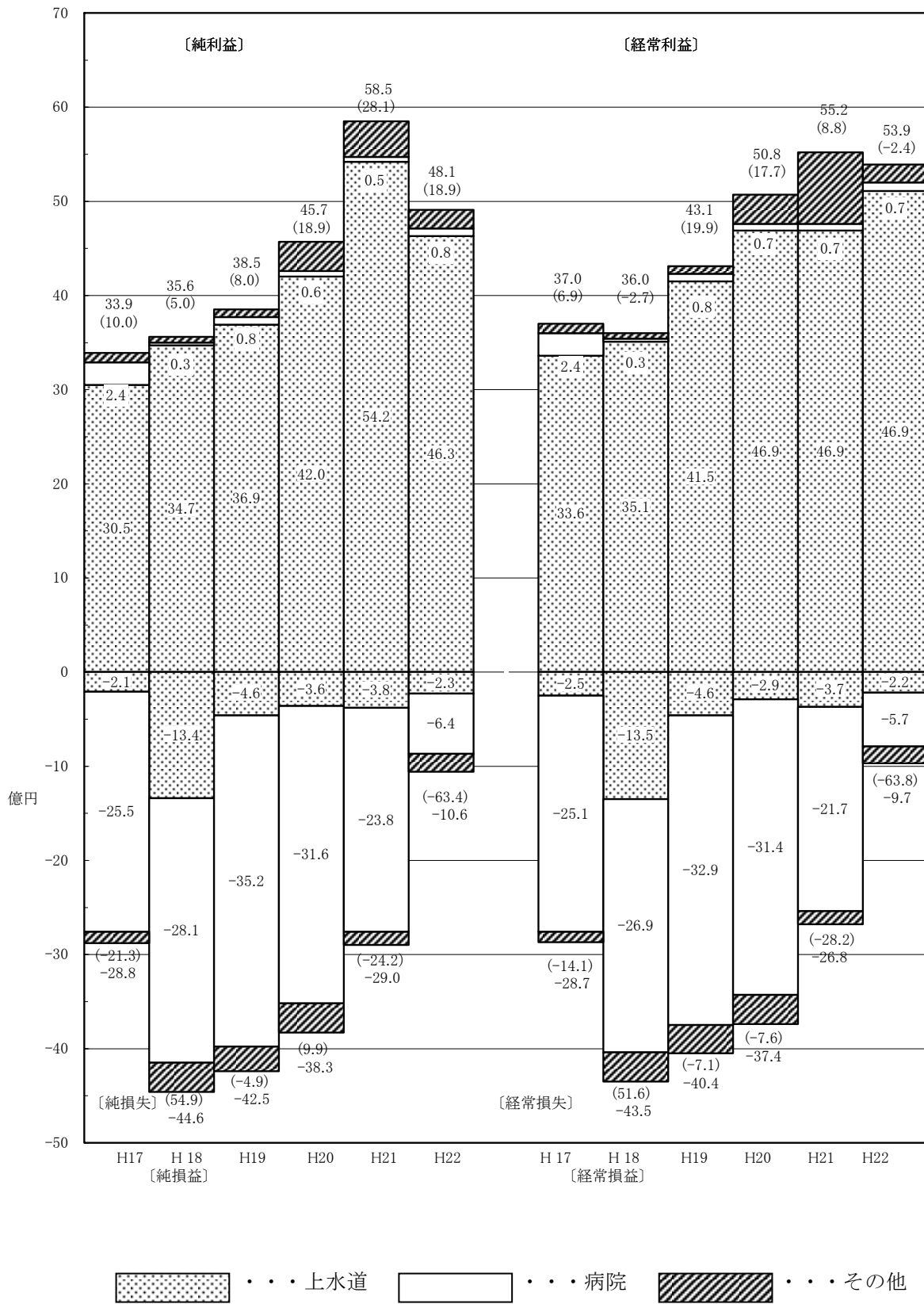
注：（ ）は事業数である。

第12表 法適用事業別損益収支の状況（平成22年度） （単位：千円、％）

項 目	上水道事業	病院事業	その他の事業
総 収 益	48,211,600	37,032,196	11,814,961
営 業 収 益	46,008,147	33,162,128	7,462,342
営 業 外 収 益	2,097,657	3,850,439	4,100,358
特 別 利 益	105,796	19,629	252,261
総 費 用	43,815,738	37,585,907	11,816,234
営 業 費 用	37,974,562	35,915,221	8,631,798
営 業 外 費 用	5,259,222	1,580,578	2,911,439
特 別 損 失	581,954	90,108	272,997
経 常 利 益	(35)	(3)	(12)
	5,107,099	85,390	192,899
経 常 損 失	(3)	(8)	(8)
	224,770	568,622	173,436
純 利 益	(34)	(4)	(12)
	4,631,573	85,390	193,356
純 損 失	(4)	(7)	(8)
	225,402	639,101	194,629
累 積 欠 損 金	(6)	(9)	(8)
	2,600,245	14,393,601	2,072,444
不 良 債 務	(0)	(1)	(0)
	0	479,504	0
総 収 支 比 率	110.0	98.5	100.0
経 常 収 支 比 率	111.3	98.7	100.2
営 業 収 支 比 率	121.2	92.3	86.5
累 積 欠 損 金 比 率	5.7	43.4	27.8
不 良 債 務 比 率	0.0	1.4	0.0
営 業 中 の 事 業 数	38	11	20
赤 字 事 業 比 率	10.5	63.6	40.0

注：（ ）は事業数である。

第11図 純損益及び経常損益の状況



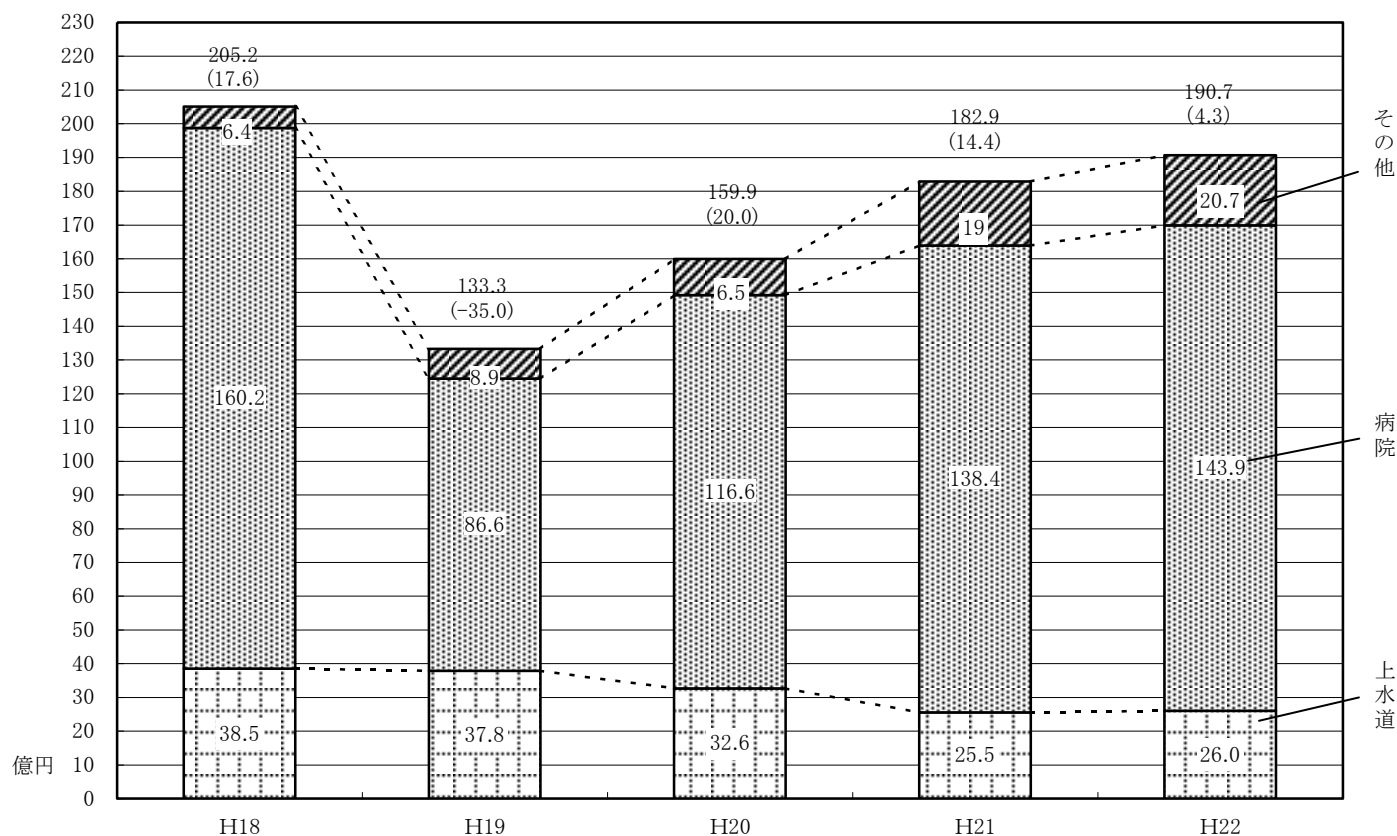
イ) 累積欠損金

累積欠損金は、190億6,629万円の前年度に比べ7億7,790万円、4.3%の増となっている。

累積欠損金を有する事業数は、23事業（法適用企業全体の33.3%）で、対前年度比2事業の減となり、累積欠損金比率は22.0%と前年に比べ1.1ポイント増加している。

また、累積欠損金の状況を主要な事業別にみると、上水道事業が26億25万円（対前年度比4,714万円、1.8%の増）で事業数は6事業（対前年度比2事業の減）となっており、病院事業においては、143億9,360万円（対前年度比5億5,371万円、4.0%の増）、事業数は9事業（前年度同）となっている。（第11、第12表、第12図参照）

第12図 累積欠損金の推移



注：（ ）は対前年比（%）

ウ) 費用構成

経常費用の性質別構成をみると、職員給与費が253億6,429万円（費用全体に占める割合は27.6%、以下同じ）と最も大きく、次いで減価償却費232億3,841万円（25.3%）、支払利息85億586万円（9.2%）の順となっている。

これを主な事業別にみたのが第14表であるが、装置型産業である上水道事業で支払利息、減価償却費のウェイトが比較的高く、逆に労働集約型産業である病院事業では職員給与費のウェイトが圧倒的に高くなっている。（第13、第14表参照）

第13表 法適用企業の費用構成年度別状況

（単位：千円、%）

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	29,153,033	32.7	29,111,906	31.6	28,066,177	28.8	28,068,621	29.1	25,364,248	27.6
支払利息	9,862,987	10.5	9,271,560	10.0	10,537,717	10.8	9,275,354	9.6	8,505,860	9.2
減価償却費	19,729,603	20.4	19,854,287	21.5	23,042,543	23.6	23,429,615	24.2	23,238,413	25.3
その他	31,176,981	36.3	34,021,664	36.9	35,847,447	36.8	35,886,389	37.1	34,892,017	37.9
計	89,922,604	100.0	92,259,417	100.0	97,493,884	100.0	96,659,979	100.0	92,000,538	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

第14表 法適用事業別費用構成の状況（平成22年度）

（単位：千円、%）

項目	上水道事業		病院事業		その他事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	5,834,275	13.9	18,953,367	50.9	576,606	5.0
支払利息	5,126,803	11.9	490,128	1.3	2,888,929	25.0
減価償却費	16,368,188	37.9	2,283,783	6.1	4,586,442	39.7
その他	15,889,563	36.8	15,511,194	41.7	3,491,260	30.2
計	43,218,829	100.0	37,238,472	100.0	11,543,237	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

② 資本的収支

建設改良費等の資本的支出は、430億1,705万円（対前年度比21.8%減）で、その財源である資本的収入の内訳をみれば、企業債、他会計出資金等の外部資金が190億3,207万円（資本的収支全体の44.2%、対前年度比8.6ポイント減）となっている。（第15、第16表参照）

第15表 法適用企業の資本的収支の状況

（単位：千円、%）

項 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資本的支出	建設改良費	17,222,133	49.0	21,009,366	33.1	22,753,027	52.9	19,913,336	46.3
	企業債償還金	27,575,745	41.2	40,726,643	64.3	30,198,770	70.2	21,942,061	51.0
	その他	1,560,033	9.8	1,645,988	2.6	2,057,518	4.8	1,161,653	2.7
	計	46,357,911	100.0	63,381,997	100.0	55,009,315	127.9	43,017,050	100.0
資本的収入（A）		23,396,175	48.6	37,526,532	59.2	29,074,564	52.8	19,032,071	44.2
内 訳	企業債	16,037,000	19.3	28,501,900	45.0	17,965,900	32.6	10,328,700	24.0
	他会計出資金	2,761,954	8.1	2,896,576	4.6	3,947,503	9.2	4,038,805	9.4
	他会計借入金	166,000	0.1	580,000	0.9	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	474,339	7.3	453,051	0.7	638,266	1.5	449,652	1.0
	他会計負担金	168,153	0.4	221,065	0.3	284,876	0.7	184,096	0.4
	国・県補助金	1,705,050	5.9	2,254,952	3.6	2,937,621	6.8	2,200,715	5.1
	工事負担金	1,491,001	4.3	1,991,265	3.1	1,475,097	3.4	1,148,239	2.7
	その他	592,678	3.2	627,723	1.0	1,825,301	4.2	681,864	1.6
補てん財源（B）		23,180,390	51.4	26,247,201	41.4	26,221,771	47.6	24,789,963	57.6
内 訳	損益勘定留保資金	18,432,942	38.3	21,231,871	33.5	22,095,564	40.1	20,674,980	48.1
	利益剰余金処分数額	15,276	0.0	60,765	0.1	7,698	0.0	20,386	0.0
	積立金とりかずし額	3,439,761	9.3	3,881,649	6.1	2,953,631	6.9	3,210,812	7.5
	繰越工事資金	17,600	0.1	42,774	0.1	319,305	0.7	46,015	0.1
	その他	1,274,811	3.7	1,030,142	1.6	845,573	2.0	837,770	1.9
翌年度へ繰越される支出の財源充当額（C）		164,787	0.0	381,178	0.6	259,060	0.6	864,214	2.0
前年度許可債で今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		0	0.0	1,050	0.0	57,103	0.1	73,666	0.2
合 計 A + B + E - (C + D)		46,411,778	100.0	63,393,605	100.0	55,094,378	100.0	43,031,486	100.0

第16表 法適用事業別資本的収支の状況（平成22年度）

（単位：千円、％）

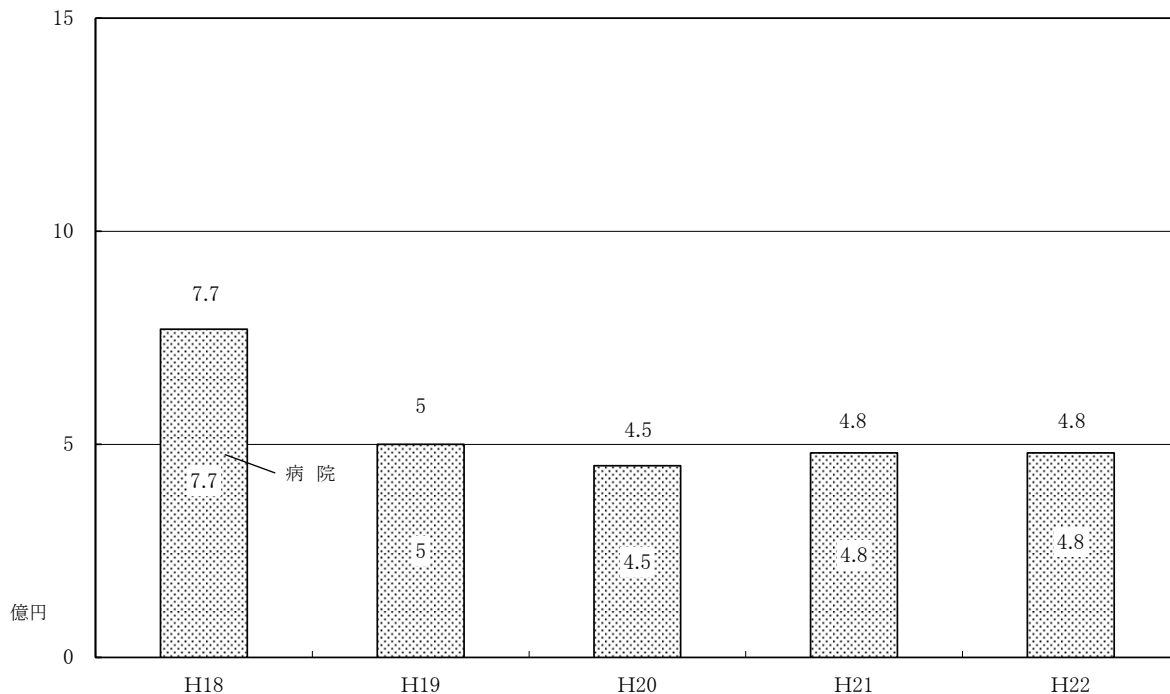
項 目		上水道事業		病院事業		その他事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本的支出	建設改良費	12,108,111	48.2	4,527,449	58.0	3,277,776	32.4
	企業債償還金	12,407,140	49.4	3,134,069	40.1	6,400,852	63.4
	その他	592,211	2.4	147,049	1.9	422,393	4.2
	計	25,107,462	100.0	7,808,567	100.0	10,101,021	100.0
資本的収入（A）		6,631,758	26.4	6,420,688	82.4	5,979,625	59.3
内訳	企業債	3,643,100	14.5	3,621,800	46.4	3,063,800	30.3
	他会計出資金	800,894	3.2	2,170,368	27.8	1,067,543	10.6
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	159,104	0.6	155,386	2.0	135,162	1.3
	他会計負担金	169,607	0.7	14,489	0.2	0	0.0
	国・県補助金	739,228	2.9	385,511	4.9	1,075,976	10.7
	工事負担金 その他	658,317 461,508	2.6 1.8	0 73,134	0.0 0.9	489,922 147,222	4.9 1.5
補てん財源（B）		18,626,391	74.2	1,343,882	17.2	4,819,690	47.7
内訳	損益勘定留保資金	14,925,463	59.4	1,334,591	17.1	4,414,926	43.7
	利益剰余金処分量	0	0.0	0	0.0	20,386	0.2
	積立金とりくずし額	3,192,812	12.7	0	0.0	18,000	0.2
	繰越工事資金	4,900	0.0	0	0.0	41,115	0.4
	その他	503,216	2.0	9,291	0.1	325,263	3.2
翌年度へ繰越される 支出の財源充当額（C）		156,863	0.6	23,140	0.3	684,211	6.8
前年度許可債で 今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		0	0.0	73,666	0.9	0	0.0
合 計 A+B+E-(C+D)		25,101,286	100.0	7,815,096	100.0	10,115,104	100.0

③ 不良債務

不良債務は、4億7,950万円（対前年度比3,200万円、0.7%の増）で、不良債務比率は0.6%で前年度から0.1ポイントの増となっている。

これを主な事業別にみたのが第13図であるが、病院事業が1事業、金額が4億7,950万円（対前年度比同、3,200万円増）となっている。（第11、第12表、第13図参照）

第13図 不良債務の推移



(3) 法非適用企業

法非適用企業の経営状況は観光施設事業の一部事業を除き黒字基調にあるが、一般会計からの多額の赤字補てん的な基準外の繰入金によって収支の均衡を図っているのが実情である。

① 実質収支

収益的収支は、収益的収入が349億6,753万円（対前年度比11億926万円、3.3%の増）、収益的支出が228億6,791万円（対前年度比1億6,817万円、0.7%の減）で、差引120億9,962万円（対前年度比20億7,505万円、23.7%の増）の黒字となっている。

一方、資本的収支は、資本的収入が313億164万円（対前年度比131億9,151万円、29.6%の減）、資本的支出が430億1,549万円（対前年度比115億8,081万円、21.2%の減）で、差引117億1,385万円（対前年度比16億1,070万円、15.9%の増）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、全事業で14億9,776万円（対前年度比7億2,979万円、32.8%の減）の黒字となっている。

なお、実質収支が黒字の事業数は、214事業（対前年度比3事業減）、15億8,573万円（対前年度比6億8,229万円、30.1%の減）、赤字の事業数は、6事業（対前年度比2事業増）、金額は8,797万円（対前年度比4,750万円、117.4%の増）となっている。

② 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、280億7,485万円（対前年度比3.3%の増）で、繰入率では35.8%となり前年度を3.4ポイント上回った。内訳をみると、収益的収入への繰入金が139億5,208万円（対前年度比0.8%の減、繰入率で見れば41.2%）、資本的収入への繰入金が141億2,277万円（対前年度比5.5%の増、繰入率で見れば31.7%）となっている。

繰入額の大きい主な事業についてみると、下水道事業が212億388万円（対前年度比2.0%の増、繰入率で見れば34.5%）で最も多く、法非適用企業全体の75.5%を占めている。次いで、簡易水道事業の24億7,156万円（対前年度比6.9%の増、繰入率で見れば37.9%）、宅地造成事業の23億9,587万円（対前年度比13.9%の増、繰入率で見れば47.5%）の順となっている。（第17表参照）

第17表(1) 法非適用事業別決算の状況(平成22年度)

項目	簡易水道		下水道										市場	
	事業数		公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	林業集落排水	簡易排水	特定地域排水	個別排水	小規模集合				
収益的収入	36	113	25	22	47	4	4	9	1	1	7			
(うち他会計繰入金)														
資本的収入														
(うち他会計繰入金)														
計 (A)	5,496,477	50,650,126	39,442,759	3,432,837	7,262,680	43,242	5,434	459,508	205	3,461	2,015,735			
(うち他会計繰入金)	2,218,727	21,334,716	14,837,633	2,142,249	4,063,382	34,134	7,398	247,580	143	2,197	1,076,957			
収益的支出	2,236,472	17,068,215	12,749,094	1,316,773	2,812,436	21,393	4,555	162,482	119	1,363	1,231,397			
資本的支出	3,230,870	33,402,879	26,684,165	2,114,919	4,275,083	23,048	662	302,818	86	2,098	750,374			
計 (B)	5,467,342	50,471,094	39,433,259	3,431,692	7,087,519	44,441	5,217	465,300	205	3,461	1,981,771			
収支差引(A)-(B)	29,135	179,032	9,500	1,145	175,161	-1,199	217	-5,792	0	0	33,964			
積立金	6,954	4,860	0	2,838	2,022	0	0	0	0	0	0			
前年度からの繰越金	192,719	1,046,160	810,030	55,634	161,031	1,480	857	17,128	0	0	54,456			
前年度繰上費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収益的支出に充てた地方債	0	183,031	183,031	0	0	0	0	0	0	0	0			
形式収支(C-D+E-F+K)	214,900	1,403,363	1,002,561	53,941	334,170	281	1,074	11,336	0	0	88,420			
翌年度へ繰越すべき財源	13,290	837,554	574,785	38,959	222,826	228	756	0	0	0	59,730			
実質収支	35	111	25	21	47	3	4	9	1	1	7			
(G)-(H)	146,245	603,416	427,776	52,462	111,344	180	318	11,336	0	0	28,690			
() は事業数	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0			
	12,108	37,607	0	37,480	0	127	0	0	0	0	0			
営業収支比率	131.7	166.0	196.8	79.3	86.6	106.1	53.6	50.0	68.8	43.0	107.1			
営業収益	2,023,561	14,838,390	12,866,285	596,589	1,288,654	13,643	2,273	70,511	53	382	895,910			
営業費用	1,536,452	8,936,837	6,538,046	752,043	1,487,572	12,864	4,237	141,110	77	888	836,195			

第17表(2) 法非適用事業別決算の状況(平成22年度)

項 目	観 光						電 気	介 護 サービス	合 計
	事業数	休養宿泊	索道	その他	宅地造成	駐車場			
収益的収入	18	513,304	119,417	956,855	3,220,211	159,720	56,993	336,534	34,967,526
(うち他会計繰入金)		96,215	67,272	55,781	466,709	57,966	0	40,862	13,890,155
資本的収入		21,089	216,736	260,538	2,005,531	107,727	0	132,172	31,301,639
(うち他会計繰入金)		509,374	120,217	702,063	340,943	36,380	26,996	291,872	13,552,895
計 (A)		2,087,939	336,153	1,217,393	5,225,742	267,447	56,993	468,706	66,269,165
(うち他会計繰入金)		1,550,922	187,489	757,844	807,652	94,346	26,996	332,734	27,443,050
収益的支出		1,351,348	125,727	711,822	470,649	159,720	27,157	322,948	22,867,906
資本的支出		612,597	40,617	344,937	4,771,097	107,727	0	139,942	43,015,486
計 (B)		1,963,945	352,770	1,056,759	5,241,746	267,447	27,157	462,890	65,883,392
収支差引(A)-(B)		123,994	-16,617	160,634	-16,004	0	29,836	5,816	385,773
積立金		183,137	0	156,868	8,962	0	25,055	11,353	240,321
前年度からの繰越金		498,998	17,450	470,354	356,519	0	1,374	40,527	2,190,753
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出に充てた地方債		0	0	0	0	0	0	0	183,031
形式収支(C-D+E-F+X)		439,855	-28,842	474,120	331,553	0	6,155	34,990	2,519,236
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	45,646	0	0	0	956,220
実質収支		15	5	6	35	2	1	8	214
(G)-(H)		478,109	2,989	474,120	288,126	0	6,155	34,990	1,585,731
() は事業数		3	2	1	0	0	0	0	6
		38,254	31,831	6,423	0	0	0	0	87,969
営業収支比率		92.4	72.8	120.8	806.4	278.4	211.0	100.0	166.4
営業収益		1,229,960	370,835	848,334	2,749,363	101,299	56,963	292,003	22,187,449
営業費用		1,331,654	509,374	702,063	340,943	36,380	26,996	291,872	13,337,329